

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710104	市民憲章推進事務				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴本誠治				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくりの推進									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織体制の確率									
	(1)事業の概要											
	市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた趣旨に沿った事業に対して協賛し、推進協議会の表彰状を提供する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	表彰状を4位～6位の行政区に対して盾を送る。						名称					
	マラソン大会の行政区の部に記念品の提供をする。						市民憲章推進協議会開催数					
	市民憲章推進連絡協議会による、啓発と憲章の実施。						その指標					
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						地区体力づくり事業に協賛し、推進協議会の表彰状を提供した。少年の主張みよし市大会に協賛し、推進協議会の表彰状を提供した。体育祭、地域対抗の部で4位～6位の行政区に対して盾を贈った。新春みよし市マラソン大会に協賛し、各部門上位の副賞の一部を贈った。中学2年生へ啓発用クリアファイルを配布した。					
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
市民						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
その指標						名称						
						人口						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
市民憲章の精神を広く普及する。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
その指標						名称						
						協賛事業数						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)												
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
その指標						名称						
						利用者数(協賛事業の参加者数)						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700				
(7)の成果指標		件	4	5	5	5	5	5				
(8)の結果の成果指標		人	14,814	20,277	20,300	20,300	20,300	20,300				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	114	151	150	150	150	150				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	114	151	150	150	150				
人件費B		千円	1,660	1,691	1,691	1,691	1,691					
正職員従事時間×人数		時間×人	75×6	75×6	75×6	75×6	75×6					
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	1,774	1,842	1,841	1,841	1,841					
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	0	0	0					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710104	市民憲章推進事務
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和50年 から			現在、市民憲章の制定当時ほどの盛り上がりは無い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市民憲章の普及啓発として、市民憲章策定（昭和50年）とともに事業化されてきた。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	みよし市民憲章		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	拡大	→	内容	
		できない	→	縮小				
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	追加	→	内容		
	できない	→	絞込み					
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある						
		影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		参加者へのPRを行っており、参加者の増加とは直接的に結びつかない。			
できない								
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	ある →	内容	
	ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性				ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容	啓発資材の単価を下げることでコスト削減はできる。			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容			
	ない	→		検討が必要				
ない	受益者がいない							

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	自治基本条例の制定を契機として、市民憲章の精神の周知、啓発の方法について検討を加え、事業の展開をしていく。					